

本県の高齢者における状況について

1 現状と見通し

(1) 本県の将来推計人口の推移(人口減少及び少子高齢化の進行)

- 75歳以上人口は2030(R12)年頃に、85歳以上人口は2035(R17)年頃にピークと推計
- 現役世代は急速に減少 (※全国では、75歳以上人口は2054年頃にピークを迎える見込み)

(括弧内は人口に占める割合、塗りつぶしは人口ピーク時)

	2020 (R2)	2022 (R4)	2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)
65歳以上人口	333千人(32.8%)	331千人(32.8%)	337千人(33.8%)	331千人(34.7%)	328千人(36.0%)	335千人(38.8%)
75歳以上人口	174千人(17.2%)	182千人(17.2%)	208千人(20.9%)	214千人(22.4%)	205千人(22.5%)	195千人(22.6%)
85歳以上人口	61千人(6.2%)	64千人(6.2%)	69千人(7.0%)	78千人(8.2%)	96千人(10.6%)	95千人(11.0%)
現役世代人口	568千人(55.8%)	556千人(55.8%)	553千人(55.5%)	526千人(55.1%)	492千人(54.1%)	443千人(51.3%)

出典：総務省統計局「国勢調査」(R2)、富山県「令和4年富山県の人口」(R4)、

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(都道府県別)2018年推計」(R7、R12、R17、R22)

なお、将来推計人口は平成27年国勢調査からの推計 ※令和2年国勢調査に基づく推計は2023年中に公表予定

(2) 高齢者の一人暮らしや夫婦のみ世帯が増加

(括弧内は世帯数に占める割合、塗りつぶしは世帯数ピーク時)

	2020 (R2)	2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)
1人暮らしの高齢者世帯	46千世帯 (11.8%)	50千世帯 (12.7%)	52千世帯 (13.6%)	54千世帯 (14.5%)	58千世帯 (16.0%)
夫婦のみの高齢者世帯	53千世帯 (13.5%)	53千世帯 (13.6%)	52千世帯 (13.5%)	51千世帯 (13.6%)	53千世帯 (14.5%)

出典：総務省統計局「国勢調査」(R2)、

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(都道府県別)2018年推計」(R7、R12、R17、R22)

(3) 要介護・要支援認定者が増加

	R5(2023年).3月	R7(2025年).3月	R22(2040年).3月
要介護等認定者数	64,419人	67,350人	74,689人
うち重度者数	23,652人	25,795人	29,309人

出典：介護保険事業報告(R5)、第8期計画作成時における保険者見込み数(R7、R22)

(4) 認知症高齢者の増加

約5万人(H26)→約6.7万人(R7)→約9.0万人(R22) 出典：平成26年度富山県認知症高齢者実態調査

(5) 介護給付費及び介護保険料の増加

- 介護給付費 H12：416億円 → R4：1,049億円 R7：1,182億円、R22：1,298億円
- 介護保険料 第1期(H12～H14)：2,911円 → 第8期(R3～R5)：6,301円
第9期(R6～R8) ※見込み：約7,428円

出典：R4以前の値は介護保険事業状況報告、R7以降の値は第8期計画作成時の見込み数

現役世代が急速に減少し高齢化が進行する中、要支援・要介護認定者や認知症高齢者の増加等への対応が必要

2 第 8 期計画までの主な取組み状況

(1) 高齢者の健康・生きがいがづくり

- 平成 30 年 11 月に高齢者を中心とするスポーツ、文化、健康と福祉の総合的な祭典である「ねんりんピック富山 2018」を開催し、健康・生きがいがづくりへの機運の高まりを創出し、その後、全国で開催される「ねんりんピック」への選手団の派遣を支援している
- 高齢者の社会参加・介護予防につなげるため、高齢者が集う地域の通いの場等での e スポーツを活用した取組みの普及促進に努めている

(2) 自立支援、介護予防・重度化防止に向けた取組み

① 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に取り組む市町村数

- 令和元年に「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」が成立
- 75 歳以上高齢者の健康診断結果や医療・介護等の情報を活用し、介護予防と保険事業の総合的かつ一体的な取組みを推進

	R2 年度	R4 年度
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に取り組む市町村数	2	15

② 地域リハビリテーション体制の整備

- 平成 12 年度より「富山県地域リハビリテーション支援体制整備事業」に取り組み、富山県リハビリテーション支援センター及び広域支援センターを指定し、リハビリ技術支援や調査・研究、市町村の介護予防事業への支援等を実施
- 平成 30 年度に「地域リハビリテーション地域包括ケアサポートセンター(10 機関)」及び「協力機関(55 機関)」を指定し、市町村の地域ケア会議等へリハビリ専門職を派遣(R4:355 回)する体制を整備

(3) 介護サービス基盤の整備

① 第 8 期計画期間中の整備状況

施設種類	R2 年度末 設置数	第8期における整備数				R5 年度末 設置数(見込み)
		R3 年度	R4 年度	R5 年度(見込)	合計	
特別養護老人ホーム(地域密着含む)	6,251 床	0 床	0 床	29 床	29 床	6,280 床
(整備数累計)		6,251 床	6,251 床	6,280 床		
認知症高齢者グループホーム	2,666 床	18 床	36 床	36 床	90 床	2,720 床
(整備数累計)		2,717 床	2,753 床	2,789 床	(▲36 床)	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	13 ケ所	0 ケ所	1 ケ所	0 ケ所	1 ケ所	14 ケ所
(整備数累計)		13 ケ所	14 ケ所	14 ケ所		
認知症対応型デイサービス	70 ケ所	0 ケ所	2 ケ所	1 ケ所	3 ケ所	68 ケ所
(整備数累計)		70 ケ所	72 ケ所	73 ケ所	(▲5 ケ所)	
小規模多機能型居宅介護事業所	83 ケ所	1 ケ所	2 ケ所	3 ケ所	6 ケ所	85 ケ所
(整備数累計)		84 ケ所	86 ケ所	89 ケ所	(▲4 ケ所)	
看護小規模多機能型居宅介護	9 ケ所	0 ケ所	3 ケ所	0 ケ所	3 ケ所	12 ケ所
(整備数累計)		9 ケ所	12 ケ所	12 ケ所		

② 介護医療院の開設状況（令和5年10月1日時点）

令和5年度末まで介護療養病床の廃止が義務付けられている中、介護医療院への転換が順調に進められている

施設数	許可病床数	転換元の内訳		
		介護病床	医療病床	その他
28 施設	1,625 床	1,234 床	124 床	246 床

（参考：療養病床の状況）

	①H30.3.31 時点 (創設前)	②H31.3.31 時点 (創設1年後)	③R5.3.31 時点 (創設5年後)	④R5.10 (現時点)	増減 (④-①)
介護病床	1,582 床	963 床	84 床	44 床	▲1,538 床
医療病床	3,487 床	3,481 床	3,582 床	3,589 床	+102 床
合計	5,069 床	4,444 床	3,666 床	3,633 床	▲1,436 床

(4) 在宅医療・介護連携の推進

① 訪問診療を実施している病院数

(事業所)

	R1 年度	R2 年度	R3 年度
在宅医療を行う医療機関数	269	256	255

② 訪問看護ステーション数

	第8期計画 目標数	R3.4	R4.4	R5.4	目標値との差
訪問看護ステーション設置数	-	82	87	96	-
(人口 10 万人当たり事業所数)	7.9 事業所	7.9	8.4	9.3	+0.5 事業所

③ 富山県訪問看護総合支援センター（令和4年4月開設）

(5) 認知症施策の推進

① 認知症サポーターの養成

(人)

	第8期計画 目標数	R2 年度	R3 年度	R4 年度	目標値との差
認知症サポーター数	145,000	136,516	142,392	148,668	+3,668

② 認知症疾患医療センター

	第8期計画 整備目標数	R3 年度	R4 年度	R5 年度
認知症疾患医療センター	4ヶ所	4ヶ所	4ヶ所	4ヶ所

医療圏	機関数	センター名
新川	1	にいかわ認知症疾患医療センター(魚津緑ヶ丘病院)
富山	1	谷野呉山病院認知症疾患医療センター
高岡	1	高岡市民病院認知症疾患医療センター
砺波	1	北陸病院認知症疾患医療センター

③ 富山県若年性認知症相談・支援センター（平成 28 年 7 月開設）

(6) 介護人材確保の推移

介護サービスにおける介護職員数については、年々増加している

（第 8 期計画：2025 年(R7)には約 21,000 人必要）

(人)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
介護職員数	16,793	17,116	17,397	17,858	19,060	19,349	19,551
対前年	-	+323	+281	+461	+1,202	+289	+202

出典：介護職員数実績(厚労省推計)

3 本県の地域特性を踏まえた現状分析

(1) 高齢層における要介護認定率（要介護1以上）が全国平均以上

- ① 本県では、全国平均と比較して、要支援の認定を受ける65歳以上の高齢者の割合は低いですが、要介護1以上の認定を受ける高齢層（80歳以上）の割合が高い <介護保険事業状況報告>

⇒ 地域リハビリテーション活動の充実や、「通いの場」等への支援、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施等の推進など、要介護状態になる前の効果的な介護予防活動の実施を支援

年齢階級	65～69		70～74		75～79		80～84		85～89		90～		65～計	
	富山	全国	富山	全国	富山	全国	富山	全国	富山	全国	富山	全国	富山	全国
要支援1・2	0.66%	0.83%	1.35%	1.75%	2.97%	3.99%	6.93%	8.67%	11.59%	14.14%	11.32%	14.06%	4.37%	5.33%
要介護1・2	0.93%	0.99%	2.03%	2.00%	4.53%	4.35%	10.09%	9.51%	20.16%	18.63%	29.63%	28.10%	7.84%	7.13%
要介護3～5	0.82%	0.91%	1.77%	1.77%	3.68%	3.49%	7.01%	7.10%	15.71%	15.06%	35.49%	33.82%	7.08%	6.53%
計	0.80%	0.91%	1.72%	1.84%	3.73%	3.94%	8.01%	8.43%	15.82%	15.95%	25.48%	25.32%	6.43%	6.33%

- ② 年齢調整後の要介護重度認定率（R4:6.7%）は、全国平均（同6.5%）を上回る状況が継続している
また、要介護認定者における認知症高齢者の日常生活自立度について、日常生活に何らかの支障がある人（自立度Ⅱ以上）の割合は62.9%（全国：56.4%）と全国平均を上回っている

<介護保険事業状況報告、要介護認定業務分析データ>

⇒ 要介護者や認知症の方への医療・介護体制の充実など自立支援・重度化防止の取組みを強化

(2) 施設サービスの利用が全国上位、在宅サービス需要の高まり <介護保険事業状況報告>

- ① 要介護4及び5の施設サービス利用率（受給者数/認定者数）が全国上位（要介護4：6位、要介護5：5位）となっている一方、在宅サービスの同階層の利用率は全国下位（要介護4：33位、要介護5：44位）となっており、要介護状態となると施設へ入所することが多い
- ② 一方、近年の在宅・地域密着型サービスの増加に伴い、在宅サービスの利用率が全国上位（H27：24位→R5：12位）となり、在宅サービスの給付費も制度開始当初（2000年）の約4.1倍となるなど、在宅サービスの需要も着実に高まっている

⇒ 複雑化・多様化する介護ニーズに柔軟に対応するため、利用ニーズを適切に捉え、在宅サービスや施設サービスをバランスよく充実させることが必要

併せて、在宅需要を踏まえた介護サービス基盤整備の推進が必要

(3) 人口減少時代における介護人材の確保

- ① 本県の総人口は、1998（平成10）年にピークを迎え、減少局面に入っている
- ② 75歳以上人口が上昇するなど医療・介護ニーズが高まる一方で、現役世代が減少し、全国より速いペースで高齢化が進行する

【参考】2025年（R7）の高齢化率（推計）：全国 30.0%、富山 33.8%

⇒ 生産年齢人口の急減に直面するなか、介護・福祉を担う人材を「質」と「量」の両面から確保する取組みと併せ、介護ロボットやICT等の活用による業務負担の軽減など、介護現場における生産性の向上を推進することが必要